

平成17年8月期

決算短信（連結）

平成17年10月20日

上場会社名

株式会社USEN

上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス）

（旧会社名 株式会社有線ブロードネットワークス）

コード番号

4842

本社所在都道府県 東京都

（URL <http://www.usen.com/corporate/>）

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宇野 康秀

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 佐藤 英志 TEL (03) 3509 - 7112

決算取締役会開催日 平成17年10月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年8月期の連結業績（平成16年9月1日～平成17年8月31日）

(1) 連結経営成績

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月期	154,148	26.4	9,531	69.7	6,274	36.2
16年8月期	121,913	29.8	5,616	623.0	4,605	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年8月期	△27,707	-	△395	75	-	-	△96.4	2.6	4.1			
16年8月期	1,718	32.5	278	54	277	70	7.4	2.4	3.8			

- (注) ①持分法投資損益 17年8月期 1百万円 16年8月期 750百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年8月期 70,012,816株 16年8月期 6,171,029株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ⑤17年8月期の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益は、平成16年9月6日の第三者割当増資による発行株式数1,086,560株、平成17年2月3日の公募増資による発行株式数10,000,000株及び平成17年2月14日の第三者割当増資による発行株式数1,899,990株を含めて計算しております。
 ⑥平成16年9月21日付で普通株式1株を10株に分割する株式分割を行っており、期中平均株式数の計算は株式分割が期首に行われたものとして処理しております。
 ⑦当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年8月期	257,606		30,798		12.0	409	35	
16年8月期	224,743		26,707		11.9	4,295	96	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年8月期 75,238,962株 16年8月期 6,216,817株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年8月期	2,939		△37,638		21,053		32,319	
16年8月期	△1,294		△5,422		27,903		45,960	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 8社（除外） 6社 持分法（新規） 1社（除外） -社

2. 18年8月期の連結業績予想（平成17年9月1日～平成18年8月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	82,000	3,500	1,000	△500
通期	180,000	12,000	8,500	1,000

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 13円29銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社（子会社34社、関連会社9社）で構成されており、放送事業、ブロードバンド・通信事業、カラオケ事業、映像・コンテンツ事業、店舗事業等を展開しております。

当社グループの事業セグメント別の内容と、当社及び関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりです。

<放送事業>

当社専用の同軸ケーブルを屋内に引き込み、加入者に貸与した受信端末機（チューナー）を通じて音楽・情報等の放送を顧客に提供するサービスや、通信衛星を利用したコンテンツサービスの提供を当社が行っております。

C D・テープ・ビデオの原盤制作、音楽著作権の管理・開発を営んでいる(株)ユーズミュージック（連結子会社）と、音楽・映像ソフトの企画制作を行なう(株)ゲートレコーズ（子会社）、販売代理店事業を行う(株)ブロードコミュニケーションズ（子会社）、放送リクエストの受付を受託する(株)ユーズリクエストサービス（子会社）、歌手、タレント等の育成及びマネジメントを行う(株)ディスカバリー・エンターテインメント（子会社）があります。

<ブロードバンド・通信事業>

光ファイバーケーブルを使用した、一般ユーザー向け高速インターネット接続サービス（最大100Mbps上り下り対称型）で、光I Pサービスを(株)ユーズコミュニケーションズ（連結子会社）、電話及び音声データ伝送サービスの提供を(株)メディア（連結子会社）、携帯電話向けアプリケーションソフトウェア等の企画・開発をK L a b(株)（連結子会社）、サーバーホスティング等の各種A S Pサービスの提供を(株)E ストアー（持分法適用関連会社）が、インターネット関連技術者の教育を(株)ネット・シェフ（子会社）が、P C・携帯電話向け各種コンテンツ運営とA S Pサービスの提供を(株)プロモーションズ（関連会社）がそれぞれ行っております。

<カラオケ事業>

業務用カラオケ機器の取次販売及び機器のメンテナンスを当社が行っております。また、カラオケ機器の開発・製造・販売・楽曲送信等を(株)B M B（連結子会社）が、カラオケルームの運営事業を(株)スタンダード（連結子会社）がそれぞれ行っております。

<映像・コンテンツ事業>

ブロードバンドコンテンツサービスでの、コンテンツの提供を当社及び(株)ショウタイム（関連会社）が行い、音楽・映像ソフトの企画・制作・販売委託等をエイバックス・グループ・ホールディングス(株)（持分法適用関連会社）が、映像コンテンツの配給、ビデオ著作権及びテレビ著作権のライセンスを(株)ギャガ・コミュニケーションズ（連結子会社）が、デジタルコンテンツ流通業務を(株)電子公園（子会社）がそれぞれ行っております。

<店舗事業>

各種カフェ・バー・レストラン等の運営を当社及び(株)ディオクリエーション（子会社）が、フランチャイズチェーン店舗等の運営を当社がそれぞれ行っております。

<その他事業>

上記以外の事業として、放送事業及びブロードバンド・通信事業における配線工事等を(株)ユーズフィールドサービス（子会社）が行っております。その他関連会社として、インターネットラジオの制作・運営をI-STREAM NETWORK, INC.（関連会社）が、個人飲食店向け食材流通サービスを(株)エバービジョン（子会社）等が行っております。

1. 平成17年3月1日付で当社は、(株)U S E Nに商号変更しております。
2. 平成16年12月1日付で(株)サウンド・マーケティングは、(株)ブロードコミュニケーションズに商号変更しております。
3. 平成17年1月1日付で(株)ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントは、(株)B M Bに商号変更しております。
4. 平成17年1月1日付で(株)ユーズ・ビーエムビースタンダードは、(株)スタンダードに商号変更しております。
5. (株)ユーズフィールドサービスは平成16年9月の株式取得に伴い、第41期より子会社となっております。
6. K L a b(株)は平成16年10月の株式取得に伴い、第41期より連結子会社となっております。
7. エイバックス・グループ・ホールディングス(株)は、平成16年10月の株式取得に伴い、第41期より持分法適用関連会社となっております。
8. (株)ギャガ・コミュニケーションズは、平成16年12月の株式取得に伴い、第41期より連結子会社となっております。

す。

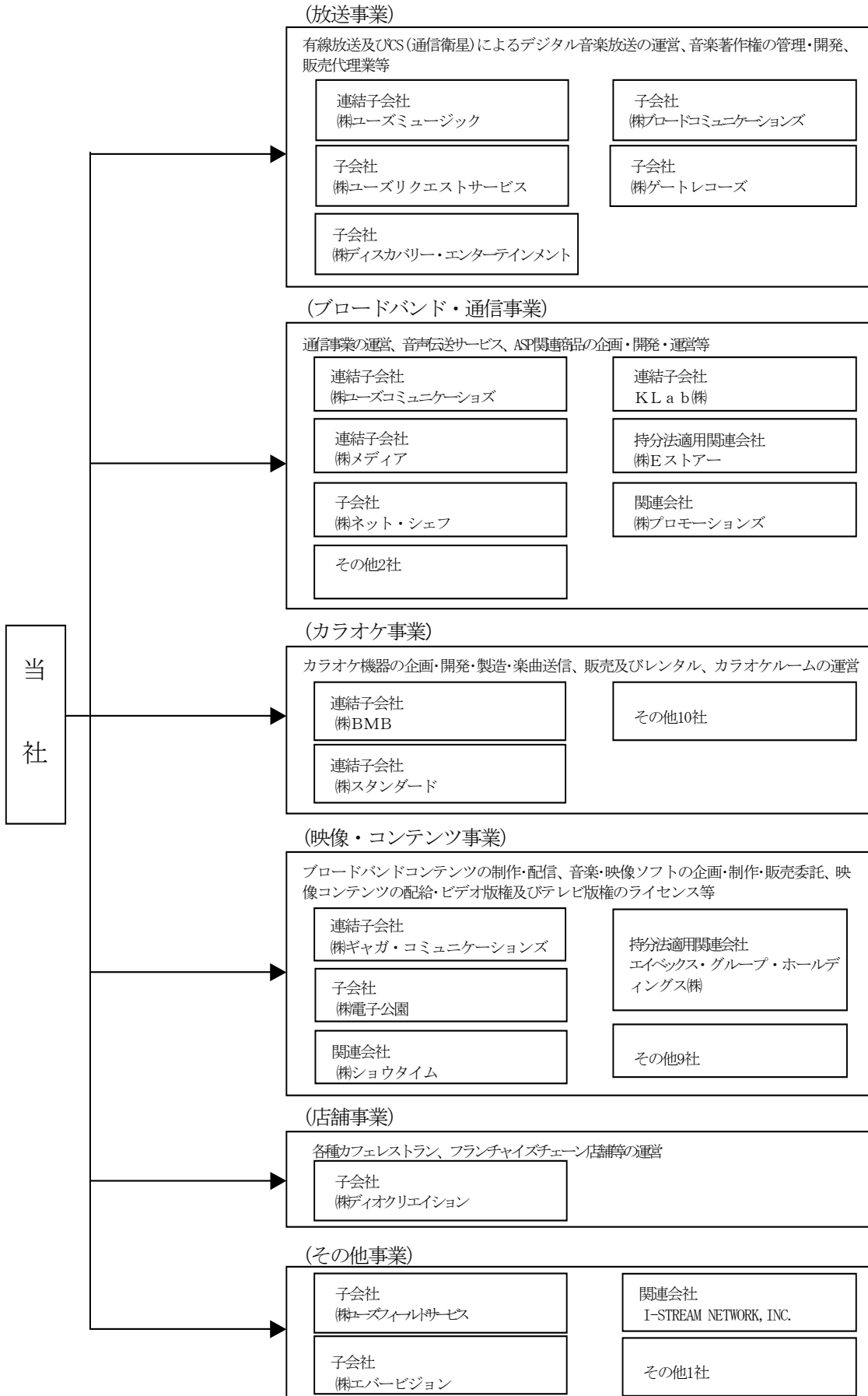
9. (株)ディオクリエーションは、平成17年8月の株式取得に伴い、第41期より子会社となっております。

※第41期（平成17年8月期）より、インターネット事業及びその他事業に含まれておりました電話事業をブロードバンド事業と統合し、「ブロードバンド・通信事業」にセグメントを変更しております。

※第41期（平成17年8月期）より、「映像・コンテンツ事業」のセグメントを新設しております。

以上の当社及び当社グループの事業系統図は、次頁に掲載しております。

【事業系統図】



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和36年の創業以来、有線音楽放送を主要事業として日本の音楽文化の発展に寄与してまいりました。現在では約120万件のお客様に音楽配信サービスを提供しており、他に類を見ない民間での大規模な有料音楽放送事業というビジネスモデルを確立いたしました。平成6年からは、放送事業において全国に配置した営業社員及び技術社員と多くの飲食店事業者の顧客という営業資源の相乗効果を期待し、通信カラオケを発売し、カラオケ事業に進出いたしました。また、同時期に更なるサービスを拡充するため、店舗事業（カフェレストラン、フランチャイズチェーン店舗等の運営）、インターネット事業（ASP関連商品の企画・開発・運営）にも進出し、各業界内で確固たる基盤を確立いたしました。そして、平成13年には、わが国の本格的なブロードバンドの普及を確信し、これまでの事業で培ってきた様々な経営資源を活かした世界初の光ファイバーによる超高速インターネットサービスの商業化を実現いたしました。これからは「事業ごとのコンテンツをそれぞれに提供するモデル」での成長に加え、「優良コンテンツをあらゆる顧客にいつでもどこでも提供するモデル」を確立し、長期的成長を目指していくというビジョンを掲げ、具体化してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社はこれまで、企業体質の強化および積極的に展開するブロードバンド・通信事業に備えた資金の確保を優先し、配当を実施しておりませんでした。光ファイバーサービスにおけるインフラ部分を担っております連結子会社の㈱ユーズコミュニケーションズが単月黒字化し、本格的な成長期に入ったことを考慮した結果、配当を実施することといたしました。今後につきましても、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、企業価値の最大化だけでなく配当等も含め積極的に株主還元を行っていく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の拡大や株式の流動性向上を図るうえで、経営上の重要課題と認識しております。今後も投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、業績及び市場環境等を勘案したうえで慎重に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは既存事業についてはキャッシュフローを重視し、新規事業については早期の単月黒字化を重視しております。闇雲に規模を追い求める経営ではなく、堅実な経営の上に新規事業を積み重ね企業価値を最大化してゆくことを目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、放送事業やカラオケ事業で培った経営資源が安定的に生み出すキャッシュフローを基にブロードバンド・通信事業を展開し、グループとしての収益の拡大に努めてまいりました。そして、インターネットメディアの普及やブロードバンドユーザーの増加に伴い、今後、デジタルコンテンツの流通市場が急拡大するという認識等から、優良なコンテンツをあらゆる顧客に対していつでもどこでも提供するという、「デジタル・コンテンツ・プラットフォーム」構想を掲げております。また、平成17年4月に完全無料のブロードバンド放送サービス「GyaO」を開始し、ブロードバンド放送という新たなメディアの創出にも注力してまいります。以上のように、当社グループは、更なる成長を目指すことで、顧客満足度の向上と、企業収益の極大化を目指してまいります。

(6) 対処すべき課題

<放送事業>

放送事業は、現在の当社グループの事業展開に必要なキャッシュフローを生み出す源泉であり、今後においても、その安定的な収益基盤の維持及び強化を図っていく必要があると認識しております。このため、以下の施策を実施してまいります。

①顧客ニーズに対応した新たな放送コンテンツ・チューナーの開発

②現時点において、開拓余地があると考えられる個人市場に対する下記の取り組み

- a) 代理店等の販売チャネルを活用した通信衛星による音楽放送サービス「SOUND PLANET」の拡販
- b) モバイル放送㈱が提供している移動体向け衛星マルチメディア放送サービスへの音楽コンテンツの提供及び販売

③不要電線（同軸ケーブル）等の撤去による施設使用料等のコスト削減による収益性向上

<ブロードバンド・通信事業>

当社グループは、「メトロポリタン・アクセス・キャリア」（大都市エリアにおいて集合住宅やオフィスビルに光ファイバーを入線することを強みとし、その加入者線を多方面に活用する通信事業者）として、以下の3つの戦略を推進してまいります。

- ①全国を隈なくサービス展開するのではなく、大都市エリアの中で世帯や事業所が密集している地域を厳選してサービスエリアを展開することによる投資効率の向上
- ②光ファイバーの入線のための交渉や、手続きが煩雑な集合住宅やオフィスビルに営業リソースを集中し、建物における一回線当たりの契約加入率を高めることによる収益率の向上
- ③高速で大容量の情報通信が可能な光ファイバー・インターネットサービスにおいて、放送や電話等の様々なサービスを送り届ける生活インフラとしての普及促進

<カラオケ事業>

カラオケ事業においては、景気後退によるカラオケ店の減少等により、事業環境は厳しい状況が続いておりましたが、既に市場に設置されている機器の入れ替え需要期を迎えていることもあり、ビジネス拡大のチャンスであると認識しております。今後につきましては、当社グループの市場シェアをさらに拡大し、収益の拡大を図るため、以下の施策を実施してまいります。

- ①通信カラオケ機器において、新商品「UGA+（ウガプラス）」を核にUGAブランドの統一とブランド力向上による拡販
- ②カラオケルームの運営において、既存フォーマットの店舗の積極出店及び新フォーマット店舗の出店により競争力の強化
- ③中国市場におけるカラオケルームの出店と通信カラオケの楽曲配信事業を立上げ及び現地におけるブランドの浸透と業容の拡大

<映像・コンテンツ事業>

当社グループは、デジタルコンテンツの流通市場の拡大を背景として、各事業を単独で捉えるのではなく、各事業の複合的な発展を図り、これからの情報社会において、優良なコンテンツをあらゆる顧客に対して、いつでも、どこでも提供するという、「デジタル・コンテンツ・プラットフォーマー」構想を公表しております。映像・コンテンツ事業においては、上記の事業構想の下、当連結会計年度において資本・業務提携を実施したグループ企業とともに様々な事業を展開しており、以下の施策を実施・検討しております。

- ①完全無料ブロードバンド放送サービス「GyaO」、オープン・ブロードバンドコンテンツ・ポータルサイト「ShowTime」及び当社グループの光ファイバー・ブロードバンドユーザーへ向けたコンテンツ・ポータルサイト「GATE01」における圧倒的なコンテンツ配信事業における圧倒的な競合優位性の確立
- ②エイベックス・グループ・ホールディングス(株)との協業による新たな音楽市場の創造
- ③「GyaO」、(株)ギャガ・コミュニケーションズにおける自主製作による権利保有
- ④ブロードバンド及び移動体端末等のインフラ上での音楽放送と音楽ダウンロードの連動
- ⑤カラオケルームへの映像配信によるプライベートシアター利用
- ⑥KLab(株)の技術力と当社グループのコンテンツ力を結集することによる携帯電話向けのコンテンツ配信

<店舗事業>

店舗事業においては、店舗の改装や補修によるリニューアルを実施するとともに、営業プロモーションを強化することでリピーターの確保に努め、当事業で得られたノウハウや情報を他サービスに活かしてまいります。

<その他事業>

その他事業においては、業務店顧客への各種商材・サービスの提供により、顧客単価の向上を図ると共に、単なるBGM放送会社としてだけでなく、様々な側面からサービスを提供できる会社として、お客様との信頼関係を構築してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社及び当社グループは、会社の所有者であり統治権限を有する株主及びステークホルダーの利益を最重視した経営をしております。

①取締役会

会社の意思決定機関である取締役会は、毎月及び必要時に適宜開催しており、取締役会規程の改訂を含め、討議すべき事項の見直しを行い、会社の重要な経営課題を迅速かつ適切に討議・決定できるようにしております。

②経営責任の明確化

第38期定時株主総会にて、取締役の任期をそれまでの2年から1年とし、各取締役の営業年度における経営責任を明確にいたしました。また、監査役の独立性を確保し牽制機能を強化するほか、顧問弁護士より積極的にアドバイスを受け、企業統治の強化を図っております。

③積極的なIR活動

企業情報の開示につきましては、適時開示を遂行し、当社及び当社グループの企業活動の動向等を適切に伝えるためIR活動を重視しております。当社ホームページの充実はもとより、わかりやすいプレスリリース、事業報告書、説明会の開催等で個人投資家や機関投資家、また証券アナリスト向けに、積極的に情報を開示しております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループは、業務上関連性の高い企業で構成されておりますので、業務上必要な取引が関連当事者との間で発生いたします。その際は、市場価格を勘案することはもちろん、他の取引先と同等の取引条件で取引を行うこととしております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

特に該当事項はございません。

3. 経営成績

(当期の概況)

当連結会計年度(自平成16年9月1日至平成17年8月31日)におけるわが国の情報通信分野に目を向けますと、高速で大容量の情報通信が可能で、DSL、CATV、FTTH(※1)を含めたブロードバンドサービスのユーザー数は、平成17年3月末時点で1,948万件(前年比27.5%増)、FTTHのみでのユーザー数は、285万件(前年比96.6%増)(平成17年1月発表、総務省「電気通信サービスの供給動向調査」となっており、市場におけるブロードバンドサービスの認知が進むにつれて、より高速な通信サービスに対する需要は急速に増加しております。

このような状況の中、当社グループは、光ファイバー・ブロードバンドサービスにおける集合住宅への早期入線と顧客獲得を促進させたほか、今後の新たな構想として掲げております、優良なコンテンツをあらゆる顧客に対していつでもどこでも提供する「デジタル・コンテンツ・プラットフォーム」構想の実現に向けて、音楽・映像等の優良コンテンツの保有及びコンテンツ配信技術の確保を目的とした、新たな資本・業務提携を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高154,148百万円(前期比26.4%増)、営業利益9,531百万円(前期比69.7%増)、経常利益6,274百万円(前期比36.2%増)となりました。固定資産の減損に係る会計基準の早期適用を実施したことに伴い、当社グループが所有する店舗、賃貸資産、遊休資産等の固定資産について減損処理を行ったこと及び当初想定した収益が見込めなくなったため、連結調整勘定の一部分について減損処理を行ったこと並びに回収可能性の低い債権についての貸倒引当金繰入又は貸倒処理したこと等に伴い、特別損失35,709百万円を計上したことにより当期純損失27,707百万円(前年度当期純利益1,718百万円)となりました。

各事業別の業績は次のとおりであります。

<放送事業>

有線及び衛星による多チャンネル音楽放送を主とする放送事業は、飲食店等の業務店数が減少していることから、マーケットは縮小傾向にはありますが、個人市場においては、通信衛星による音楽放送サービス「SOUND PLANET」がご好評を頂いており、当連結会計年度末におけるユーザー数は、業務店ユーザーが750,170件、個人ユーザーが469,324件、合計で1,219,604件(前期比2.2%減)となり、依然として、有線放送市場における圧倒的なシェアを継続しております。

平成16年11月には、モバイル放送株式会社へ、移動体向け衛星マルチメディア放送サービスとして、音楽番組コンテンツの供給を新たに開始しており、未開拓であった移動体向けの市場へも事業を拡大しております。

その結果、当連結会計年度における売上高は62,493百万円(前期比3.2%減)、営業利益は13,353百万円(前期比5.9%減)となりました。

<ブロードバンド・通信事業>

当連結会計年度における光ファイバー・ブロードバンドサービスのユーザー数は、当連結会計年度末において契約者数530,450件(前期比76.7%増)、取付数362,828件(前期比98.5%増)となっております。ブロードバンド市場におけるユーザーのサービス認知が向上したことに加え、DSLよりも安価な価格設定をとったサービス「BROAD-GATE01」の加入促進により、ユーザー数は急速に増加してきております。

当社グループのブロードバンド・通信事業は、営業面及び投資面における効率化を図るため高い加入率が見込める地域を対象とし、全国の政令指定都市を中心として、集合住宅等が多数存在し人口集密度の高い地域や法人等が多数拠点を構えるビジネス街などを主たる展開地域としております。個人ユーザーにおいては、集合住宅を主なターゲットとしております。放送事業において培った集合住宅への入線の技術的・営業的ノウハウを駆使し、管理組合、理事会、オーナー等に対しサービスの導入の提案を行い、光ファイバーの入線の承諾を獲得し、棟内居住者の加入率を高めるべくデモンストレーションの実施等による営業活動を行っております。法人ユーザーに対しては、自社営業のみならず様々な販売パートナーを通じて、顧客開拓を行っております。フォーバルグループとの連携により構築した、中小法人向け光ファイバー対応IP電話サービス「FTフォン」は既存の電話番号を変えずに、IP電話と高品質なインターネットサービスを安価に実現でき、お客様よりご好評を頂いております。

その結果、当連結会計年度における売上高は24,162百万円(前期比65.6%増)、営業損失は6,885百万円(前期営業損失9,758百万円)となりました。

なお、前連結会計年度においてインターネット事業として区分しておりましたサーバーホスティングサービス、インターネット通信販売システムの販売事業、その他事業に含まれておりましたマイラインサービス等の電話事業及びKLab株式会社を連結子会社化したことに伴う、携帯端末向けコンテンツ配信システムの企画・開発等の事業についてはブロードバンド・通信事業との関連性が強くなったため、当連結会計年度からブロードバンド・通信事業とし

て区分することといたしました。

<カラオケ事業>

当社グループのカラオケ事業は、連結子会社の株式会社BMBが中心となって事業運営しており、業務用通信カラオケの企画・開発・MIDIデータ作成(※2)・機器販売・機器賃貸・楽曲データの配信・保守に至るまでを一貫して行い、加えて直営によるカラオケルームの運営を行っております。

当連結会計年度におけるカラオケ市場は、シェアの獲得競争の激化、商品の低廉化等が進むなか、景気後退による飲食店等の業務店の減少により、事業環境は厳しい状況が続いておりました。このような状況の中、業界最多の10万曲を搭載した新ブランドの通信カラオケ「UGA」が順調に出荷数を伸ばしており、デイ市場を中心に着実に浸透しております。

また、1月には中国市場への進出の足掛かりとして、業務用カラオケ機器の販売会社とカラオケルームの運営会社を現地に設立する等、同国における当社グループのブランド力の強化を図っております。

その結果、当連結会計年度における売上高は48,223百万円（前期比28.4%増）、営業利益は7,046百万円（前期比75.4%増）となりました。

<映像・コンテンツ事業>

当社グループは、ブロードバンド市場の普及拡大に伴い、ブロードバンドインフラ上に流通するコンテンツサービスに対してのユーザーニーズが急速に増加してくるものと認識しており、当社グループにおいて、このデジタル・コンテンツの流通及びそれに付随したサービスが、今後、核となる事業へ成長することが見込まれることから、映像・コンテンツ事業を新設いたしました。

放送事業における音楽コンテンツの提供をはじめとして、映像コンテンツの配信、インターネット音楽ダウンロードサイトの運営等、優良なコンテンツをあらゆる顧客に対していつでもどこでも提供する「デジタル・コンテンツ・プラットフォーム」構想の下、様々な事業を展開しております。楽天株式会社との共同出資によるブロードバンドポータル「ShowTime」を立ち上げ、有力コンテンツを収集し、当社グループのサービス加入者に加えて、他事業者のブロードバンドサービス利用者へのコンテンツ提供を行っております。

それに加え、当連結会計年度において株式会社ギャガ・コミュニケーションズを連結子会社化し、優良な映像コンテンツの調達力の強化に努めてまいりました。また、平成16年4月より完全無料ブロードバンド放送サービス「GyaO（ギャオ）」を開始し、その登録者数が開始約4ヶ月にて192万件と好調にスタートいたしました。

このような状況の中、当連結会計年度における売上高は14,925百万円（前期売上高991百万円）、営業損失は1,032百万円（前期営業損失557百万円）となりました。

～Media Contents Company～

エンドユーザー



編集力

- USEN440 で培った有料音楽チャンネル編集力
- GATE 01、ShowTime で培った BB 動画コンテンツ編集力
- ネット上でのユニークなサイトの編集力
- 様々な雑誌、新聞の編集

メディア・プロモーション

- USEN440 の事業モデルが音楽を育てる一大メディアとして認知
- オープンな BB コンテンツプラットフォーム ShowTime
- 全国の業務店に対して、クーポンを利用した広告サイトを運営
- カラオケ店舗、レストランを全国に展開
- 全国約 200 ヶ所に営業支店を配置、約 1,200 人の直販営業

ネットワーク

- 全国に張り巡らせた同軸ケーブル網
- ピンポイントに音楽コンテンツを提供する通信衛星
- 全国の主要都市を網羅した光ファイバー

コンテンツ

- USEN440 のデジタル化した音源
- 楽曲数豊富なカラオケ音源
- GATE 01、ShowTime で収集したエンターテインメントコンテンツ
- GAGA での映画ライブラリ
- AVEX での音楽ライブラリ



影響力

- 40 年の音楽エンターテインメント業界での中心的ポジション
- GAGA の持つ映画業界でのブランド、ハリウッドでの信頼
- AVEX の持つ国内音楽業界での影響力

USEN の総合力 技術力

- UCOM を中心とした FTTH 特化の BB コンテンツ配信



- KLab での携帯向けコンテンツ供給



- USEN440 で培った放送インフラへの配信

- BB 対応等、最新機能を搭載したカラオケ機器

<店舗事業>

店舗事業は、店舗の運営を通じて得られた最終消費者のニーズを活用し、業務店におけるサービスの向上を目的に事業を運営しております。当連結会計年度末における店舗数は、「アフリカ」「コロニアルリビング」等のレストラン系店舗が 8 店舗、フランチャイズ本部加盟店舗が 9 店舗となっております。

その結果、当連結会計年度における売上高は 2,938 百万円（前期比 0.5% 減）、営業利益は 24 百万円（前期比 19.3% 増）となりました。

<その他事業>

その他事業においては、放送事業における業務店顧客に対し、店舗運営の支援となる商材やサービスの提供を行っております。具体的には、各種音響・映像機器の販売や設置、食材流通サービスの提供、金融商品の提供など、多岐にわたります。

当連結会計年度における売上高は 1,405 百万円（前期比 10.4% 増）、営業損失は 517 百万円（前期営業損失 212 百万円）となりました。

※1 DSL… (Digital Subscriber Line)

デジタル加入者線の略。DSLにはADSL、SDSL、HDSL、VDSLなどがあり、総称してxDSLと呼ばれている。DSL信号は、電話の音声信号の周波数よりはるかに高い周波数を用い、専用のモデム経由で高速なデータ送信を可能にしている。

CATV… (Cable Television)

ケーブルテレビのこと。同軸ケーブルによって接続した限定地域に対して、多様なサービスを提供するTV放送システム。

TV放送だけでなくインターネット接続サービスも行う事業者が広がりつつある。

FTTH… (Fiber To The Home)

光ファイバーケーブルを家庭まで引き込み、動画映像や超高速データ等の高広帯域情報を送受信できるようにすること。

※2 MIDIデータ作成… (楽曲のデジタルデータ化)

MIDI (Musical Instruments Digital Interface)はパソコン等と接続してデジタル音源情報をやりとりするための規格である。

顧客先に設置してあるカラオケ機器に、電話線などの通信回線を媒体として楽曲を配信する為に音源をデジタルデータ化すること。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	47,704		32,825		
2. 受取手形及び売掛金	※1	15,191		22,647		
3. たな卸資産		4,287		13,381		
4. 前払費用		6,781		9,033		
5. 繰延税金資産		2,538		3,363		
6. その他		7,747		10,994		
7. 貸倒引当金		△515		△857		
流動資産合計		83,736	37.3	91,389	35.5	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	65,658		65,502		
減価償却累計額		33,930	31,728	34,167	31,335	
(2) 機械装置及び運搬具		5,880		9,435		
減価償却累計額		3,244	2,635	3,708	5,726	
(3) 工具、器具及び備品		5,063		5,603		
減価償却累計額		3,442	1,621	3,675	1,927	
(4) 賃貸用機器	※1	15,269		15,314		
減価償却累計額		8,533	6,735	8,597	6,716	
(5) 土地	※1		37,583		34,076	
(6) 建設仮勘定			4,168		2,919	
有形固定資産合計			84,473		82,701	32.1
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			5,479		3,740	
(2) 借地権			1,919		1,919	
(3) ソフトウェア			1,472		2,260	
(4) 連結調整勘定			9,012		22,081	
(5) その他			424		438	
無形固定資産合計			18,308		30,441	11.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※3	10,910		25,945	
(2) 出資金		1,573		43	
(3) 長期貸付金		4,458		8,237	
(4) 破産債権、更生債権等		3,551		4,252	
(5) 保証金	※1	5,378		6,794	
(6) 繰延税金資産		7,375		5,643	
(7) その他		10,739		11,026	
(8) 貸倒引当金		△5,814		△8,895	
投資その他の資産合計		38,173	17.0	53,048	20.6
固定資産合計		140,955	62.7	166,191	64.5
III 繰延資産					
1. 社債発行費		50		25	
2. 社債発行差金		0		—	
繰延資産合計		50	0.0	25	0.0
資産合計		224,743	100.0	257,606	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		6,608		11,657	
2. 設備等支払手形		1,387		1,561	
3. 短期借入金	※1	4,145		10,568	
4. 1年以内償還予定社債	※1	1,300		1,200	
5. 1年以内返済予定長期借入金	※1	28,617		23,156	
6. 未払金	※1	13,866		15,109	
7. 未払費用		3,672		3,348	
8. 未払法人税等		283		808	
9. 前受金		7,423		11,387	
10. 賞与引当金		1,071		1,210	
11. 債務保証損失引当金		45		6	
12. その他		1,793		10,616	
流動負債合計		70,215	31.3	90,630	35.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債	※1	27,400		29,700	
2. 長期借入金	※1	72,813		78,294	
3. 長期未払金	※1	11,768		8,837	
4. 繰延税金負債		—		76	
5. 退職給付引当金		6,803		7,619	
6. その他		623		874	
固定負債合計		119,408	53.1	125,402	48.6
負債合計		189,623	84.4	216,033	83.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,412	3.7	10,774	4.2
(資本の部)					
I 資本金	※4	20,464	9.1	35,845	13.9
II 資本剰余金		12,058	5.4	27,510	10.7
III 利益剰余金		△5,771	△2.6	△33,854	△13.1
IV その他有価証券評価差額金		12	0.0	1,358	0.5
V 為替換算調整勘定		△50	△0.0	△58	△0.0
VI 自己株式	※5 ※6	△5	△0.0	△2	△0.0
資本合計		26,707	11.9	30,798	12.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		224,743	100.0	257,606	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1 ※2		121,913	100.0		154,148	100.0	
II 売上原価			60,098	49.3		80,831	52.4	
売上総利益			61,814	50.7		73,316	47.6	
III 販売費及び一般管理費			56,198	46.1		63,784	41.4	
営業利益			5,616	4.6		9,531	6.2	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			116			208		
2. 受取配当金			13			111		
3. 架線移設補償金			481			422		
4. 持分法による投資利益			750			1		
5. デリバティブ利益			1,033			346		
6. その他			572	2,967	2.5	554	1,644	1.1
V 営業外費用								
1. 支払利息		3,240			3,616			
2. 新株発行費		100			273			
3. その他		637	3,977	3.3	1,011	4,901	3.2	
経常利益			4,605	3.8		6,274	4.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	185			296		
2. 投資有価証券売却益		11,386			410		
3. 営業権譲渡益		50			170		
4. 過去勤務債務償却		242			242		
5. 関係会社株式売却益		2,009			1,251		
6. 持分変動損益		571			—		
7. 役員退職慰労引当金戻 入益		45			60		
8. 貸倒引当金戻入益		164			413		
9. 退職給付信託解除益		1,192			—		
10. その他		106	15,957	13.1	244	3,091	2.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 前期損益修正損		484			50		
2. 固定資産売却損	※ 4	10,071			159		
3. 固定資産除却損	※ 5	2,497			2,261		
4. 減損損失	※ 6	-			13,422		
5. 投資有価証券売却損		15			0		
6. 投資有価証券評価損		25			1,326		
7. 関係会社株式売却損		4			-		
8. 関係会社株式評価損		996			2,230		
9. たな卸資産処分損		71			51		
10. たな卸資産評価損		844			2,255		
11. 違約損害金		348			1,909		
12. 不要電線撤去費	※ 7	1,697			2,693		
13. 退職給付会計基準変更 時差異償却		1,486			1,382		
14. 割増退職金等		947			282		
15. 持分変動損益		15			41		
16. 貸倒損失		284			125		
17. 貸倒引当金繰入額		1,441			2,557		
18. 連結調整勘定償却		1,420			195		
19. 前払代理店手数料除却損	※ 8	2,333			3,439		
20. その他		3,677	28,662	23.5	1,323	35,709	23.2
税金等調整前当期純損失			8,099	△6.6		26,343	△17.1
法人税、住民税及び事 業税		197			304		
法人税等調整額		△679	△482	△0.4	448	752	0.5
少数株主利益又は少数 株主損失 (△)			△9,336	△7.6		611	0.4
当期純利益又は当期純 損失 (△)			1,718	1.4		△27,707	△18.0

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			9,436		12,058
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による資本剰余金 増加高		—		15,318	
2. 新株引受権行使による 増加高		6		53	
3. 新株予約権行使による 増加高		2,499		—	
4. 自己株式処分差益		116	2,622	79	15,451
III 資本剰余金期末残高			12,058		27,510
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△7,469		△5,771
II 利益剰余金増加高					
1. 連結除外に伴う利益剰 余金増加高		7		—	
2. 当期純利益		1,718	1,726	—	—
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		—		375	
2. 当期純損失		—		27,707	
3. 連結子会社とその他の 会社の合併に伴う利益 剰余金減少高		29	29	—	28,083
IV 利益剰余金期末残高			△5,771		△33,854

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純損失		△8,099	△26,343
2. 減価償却費		12,631	13,258
3. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△658	1,611
4. 賞与引当金の増加額 (△減少額)		△56	58
5. 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		1,042	754
6. 役員退職慰労引当金の減少額		△45	△52
7. 受取利息		△116	△208
8. 受取配当金		△13	△111
9. 支払利息		3,240	3,616
10. 持分法による投資損益 (純額) (営業外損益)		△750	△1
11. 持分変動損益 (純額)		△556	41
12. 関係会社株式売却益		△2,009	△1,251
13. 関係会社株式売却損		4	—
14. 関係会社株式評価損		996	2,573
15. 投資有価証券売却益		△11,386	△410
16. 投資有価証券売却損		15	0
17. 投資有価証券評価損		25	1,326
18. 営業権譲渡益		△50	△170
19. 固定資産売却益		△185	△296
20. 固定資産売却損		10,071	159
21. 固定資産除却損		2,497	2,261
22. 減損損失		—	13,422
23. 不要電線撤去費		1,697	2,693
24. 連結調整勘定償却額 (純額)		1,916	2,820
25. デリバティブ利益		△1,033	△346
26. 退職給付信託解除益		△1,192	—
27. 売上債権の増加額		△608	△2,707
28. 前払費用の増加額		△924	△474
29. 仕入債務の増加額 (△減少額)		66	684
30. 未収入金の減少額 (△増加額)		△803	483
31. 前受金の減少額		△263	△1,316
32. 未払金の増加額		190	59

		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
33. 未払消費税等の増加額 (△減少額)		△454	△376
34. 立替金の減少額		1,311	685
35. 未払費用の減少額		△1,240	△314
36. 長期前払費用の増加額		—	△3,432
37. その他		1,497	692
小計		6,753	9,388
38. 利息及び配当金の受取額		163	528
39. 利息の支払額		△3,417	△3,593
40. 施設負担費用等の支払額 (過去分)		△4,480	△2,984
41. 法人税等の支払額		△313	△400
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,294	2,939

		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期性預金の預入による支出		△3,680	△1,762
2. 長期性預金の払戻による収入		6,125	3,001
3. 有形固定資産の取得による支出		△12,531	△15,075
4. 有形固定資産の売却による収入		5,195	1,065
5. 有形固定資産の除却に伴う支出	※2	△1,367	△2,956
6. 営業譲渡による収入		105	165
7. 無形固定資産の取得による支出		△1,591	△1,793
8. 無形固定資産の売却による収入		124	0
9. 長期前払費用の取得による支出		△815	△146
10. 投資有価証券の取得による支出		△3,660	△3,159
11. 投資有価証券の売却による収入		12,267	2,722
12. 関係会社株式の取得による支出		△5,051	△24,602
13. 関係会社株式等の売却（償還）による収入		4,383	3,750
14. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入（純額）	※3	26	3,548
15. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（純額）		△1,602	—
16. 短期貸付金の純減少額（△純増加額）		△2,249	2,358
17. 長期貸付けによる支出		△2,908	△4,926
18. 長期貸付金の回収による収入		1,428	1,166
19. デリバティブ契約による支出		△5,000	—
20. デリバティブ契約の解約による収入		5,973	—
21. その他		△592	△996
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,422	△37,638

		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		△6,425	△10,883
2. 長期借入れによる収入		58,320	70,700
3. 長期借入金の返済による支出		△60,157	△75,711
4. 社債の発行による収入		31,021	3,938
5. 社債の償還による支出		△1,100	△1,803
6. 少数株主からの払込による収入		2,424	—
7. リースバック取引による有形固定資産の売却による収入		4,700	—
8. 株式の発行による収入		—	30,952
9. 配当金の支払額		—	△375
10. 少数株主への配当金の支払額		—	△76
11. 株式貸借取引による収入		—	5,195
12. その他		△879	△880
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,903	21,053
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△18	5
V 現金及び現金同等物の増加額		21,167	△13,640
VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		120	—
VII 連結子会社の連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△7	—
VIII 現金及び現金同等物の期首残高		24,679	45,960
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	45,960	32,319

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 18社 主要な連結子会社の名称 (株)ユーズコミュニケーションズ (株)ユーズミュージック (株)ユーズ・ビーエムビーエンタテイメント (株)メディア (株)ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントは平成16年1月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、それに伴い、同社の連結子会社14社も連結の範囲に含めております。 ただし損益計算書については平成15年11月21日から平成16年8月20日までの期間を連結しております。 また(株)メディアについては平成16年8月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ただし、同社はみなし取得日が当連結会計年度末のため、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ユーズ・パートナー・サービス (株)電子公園 (株)ネット・シェフ (株)ユーズリクエストサービス (株)サウンド・マーケティング (株)エバービジョン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 20社 主要な連結子会社の名称 (株)ユーズコミュニケーションズ (株)BMB (株)ユーズミュージック (株)メディア K L a b (株) (株)ギャガ・コミュニケーションズ (株)ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントは平成17年1月に商号変更を行い、社名を(株)BMBとしております。 K L a b (株)は平成16年10月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (株)ギャガ・コミュニケーションズは平成16年12月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。それに伴い、同社の連結子会社3社も連結の範囲に含めております。 なお、(株)BMBの連結子会社のうち6社は当連結会計年度中に清算手続きが終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ユーズ・パートナー・サービス (株)電子公園 (株)ネット・シェフ (株)ユーズリクエストサービス (株)ブロードコミュニケーションズ (株)エバービジョン (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 ㈱Eストアー なお、㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントについては、当連結会計年度より連結の範囲に含めたため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社8社（㈱ユーズ・パートナー・サービス、㈱電子公園、㈱ネット・シェフ他5社）及び関連会社4社（㈱ショウタイム他3社）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち㈱Eストアーについては、決算日が3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用会社の名称 ㈱Eストアー エイバックス・グループ・ホールディングス㈱ なお、エイバックス・グループ・ホールディングス㈱については、平成16年10月の株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社14社（㈱ユーズ・パートナー・サービス、㈱電子公園、㈱ネット・シェフ他11社）及び関連会社7社（㈱ショウタイム他6社）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち㈱Eストアー及びエイバックス・グループ・ホールディングス㈱については、決算日が3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表及び連結財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>㈱ユーズミュージックの決算日は3月31日であり、連結財務諸表作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントについては、8月20日決算であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の連結財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、㈱ユーズコミュニケーションズについては、従来3月末を決算日としておりましたが、当連結会計年度において8月末決算に変更しております。</p>	<p>㈱ユーズミュージックについては従来3月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において、決算日を8月31日に変更しております。</p> <p>㈱BMBについては、8月20日決算であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の連結財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 主に移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 主に移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産</p> <p>(1) 商品 主に移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 主に移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ取引 同左</p> <p>3. たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) 映像使用権 作品毎の映像使用権の金額を過去の実績に基づいて劇場上映権、ビデオ化権及びテレビ放映権の予想収益（利益）に応じて按分し、権利毎に使用による収益獲得時に一括償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)																								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1. 有形固定資産</p> <p>主に定率法(ただし、リース用機器及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 517 863 656"> <tr> <td>リース用機器</td> <td>2年～4年</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td>2年～5年</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>6年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～27年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社である(株)ユーズコミュニケーションズにおいて、ブロードバンドサービスをより安定的で高品質のサービスを提供するために平成17年8月までに通信機器装置(リース資産)の一部並びに平成17年2月までにVDSL16Mbps対応のセンター装置、モデム機器(リース資産を含む)を100Mbps対応機器へと取り替える計画が確定いたしました。これに伴い、取替対象となる通信設備の耐用年数(リース資産については使用期間)を残り予定使用期間に変更いたしました。</p> <p>これにより発生した臨時償却費等の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="517 1272 919 1375"> <tr> <td>機械装置</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産等</td> <td>1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,397百万円</td> </tr> </table>	リース用機器	2年～4年	賃貸用機器	2年～5年	建 物	6年～50年	構築物	2年～27年	機械装置	357百万円	リース資産等	1,040百万円	計	1,397百万円	<p>1. 有形固定資産</p> <p>主に定率法(ただし、リース用機器及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1061 517 1358 689"> <tr> <td>リース用機器</td> <td>2年～4年</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td>2年～5年</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>6年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～27年</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table>	リース用機器	2年～4年	賃貸用機器	2年～5年	建 物	6年～50年	構築物	2年～27年	機械設備	5年～15年
	リース用機器	2年～4年																								
賃貸用機器	2年～5年																									
建 物	6年～50年																									
構築物	2年～27年																									
機械装置	357百万円																									
リース資産等	1,040百万円																									
計	1,397百万円																									
リース用機器	2年～4年																									
賃貸用機器	2年～5年																									
建 物	6年～50年																									
構築物	2年～27年																									
機械設備	5年～15年																									
(3) 繰延資産の償却方法	<p>2. 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間(5年)による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>1. 新株発行費</p> <p>支出事業年度に一括償却しております。</p> <p>2. 社債発行費</p> <p>主に3年間で均等償却しております。</p>	<p>2. 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>3. 長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>1. 新株発行費</p> <p>同左</p> <p>2. 社債発行費</p> <p>同左</p>																								

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>3. 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3. 債務保証損失引当金 一部の連結子会社では、債務保証に係る損失に備えるため、過去の履行実績率を基準にした保証損失負担見込額のほか、必要に応じて被保証先の財政状態等を個別に検討した損失負担見込額を計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社を母体とするゆうせん厚生年金基金は平成16年8月26日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、同日をもって同基金を解散しております。これに伴い企業会計基準適用指針第1号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」を適用し、「厚生年金基金解散損失」36百万円を特別損失の「その他」に計上しております。</p>	<p>3. 社債発行差金 同左</p> <p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 債務保証損失引当金 同左</p> <p>4. 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>5. 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成15年11月18日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。</p> <p>そのため、当期首における役員退職慰労引当金の全額45百万円を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>1. ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては特例処理を採用していません。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(1) ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ</p> <p>(2) ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5. 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(1) ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>(2) ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、主に10年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結子会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>(定率法より定額法への会計方針の変更)</p> <p>従来、当社の連結子会社である(株)ユーズコミュニケーションズにおいて、通信設備であります構築物及び機械装置の減価償却方法として、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へと変更しております。</p> <p>当社グループを取り巻く光ブロードバンド市場は急速な拡大をし、幹線設備、中央集線設備といった上位通信設備網の整備が急速に進んできております。これらの変化に対し、当社グループでは、上位通信設備において自社設備を中心としたサービスエリアの展開から他社設備をも利用したサービスエリアの展開による迅速な顧客の獲得へと展開計画の見直しを実施しました。</p> <p>この結果、(株)ユーズコミュニケーションズが保有する通信設備資産に占める加入者設備の割合が相対的に大きくなり、また一方で顧客数の増加並びに高い継続契約率の向上等により事業収入全体の中で、毎月定額で收受するランニング収入の割合も大きくなるという傾向は続くものと予想されます。これらの展開計画の変更と、それに伴う収益構造の変化に対応し、より適正な期間損益計算を実現させるため、この変更を行うものであります。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、減価償却費は696百万円少なく計上され、営業利益、経常利益は696百万円多く計上され、税金等調整前当期純損失は696百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、当該変更は(株)ユーズコミュニケーションズの事業年度の開始に合わせて平成16年4月から変更されたものであり、当中間期は、従来の方法によっております。この結果、当連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べ、当中間期の減価償却費は1,018百万円大きく計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ1,018百万円小さく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>_____</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税金等調整前当期純損失が13,422百万円増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(賃貸用機器及びリース用機器の売却時の処理方法)</p> <p>一部の連結子会社において従来、賃貸用機器及びリース用機器の売却については、販売差額を特別損失の固定資産売却損益として計上しておりましたが、当連結会計年度から販売金額を売上高に、販売された賃貸機器及びリース用機器の帳簿価額と販売のための再生費用を売上原価として処理する方法に変更いたしました。(ただし、ロケーション売却に付随する賃貸用機器及びリース用機器の売却を除く)</p> <p>この変更は、レンタル先またはリース先から引き上げられた賃貸用機器及びリース用機器の販売については、従来積極的に行われることがありませんでしたが、当連結会計年度から中古機器販売を営業上の販売戦略として積極的に取り組む方針が明確化され、経常的に取引が行われるようになったことから、区分損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が799百万円増加し、売上原価が401百万円、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ397百万円増加しておりますが、税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合への出資(当連結会計年度1,552百万円)については、従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示している当該金額は1,576百万円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「有限責任組合投資損失」は、特別損失の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「有限責任組合投資損失」は0百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>「立替金の増減額」は前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、金額的に重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「立替金の増減額」は△1,422百万円であります。</p> <p>また、「未払費用の減少額」は前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、金額的に重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払費用の減少額」は△129百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>「長期前払費用の増加額」は、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、営業資金の増減との関連性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記していません。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期前払費用の増加額」は△3,135百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税精度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が495百万円増加し、営業利益、経常利益がそれぞれ495百万円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)																																																																																								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,642百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,357</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,751</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,035</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,926</td> </tr> </table> <p>上記のほか、下記のレンタル契約残高を銀行取引の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レンタル契約残高</td> <td style="text-align: right;">2,011百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td> 1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,676</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,773</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,674</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>下記会社のリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アイネシステム</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーズリクエストサービス</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>(株)美装フジモト</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他219件</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176</td> </tr> </table> <p>なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。</p>	預金	1,642百万円	受取手形	1,357	建物	10,751	賃貸用機器	398	土地	36,035	投資有価証券	1,288	保証金	451	合計	51,926	レンタル契約残高	2,011百万円	短期借入金	100百万円	1年以内償還予定社債	700	1年以内返済予定長期借入金	12,676	未払金	191	社債	200	長期借入金	26,773	長期未払金	32	合計	40,674	(株)アイネシステム	27百万円	(株)ユーズリクエストサービス	25	(株)美装フジモト	14	その他219件	108	合計	176	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,554</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30,874</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,954</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,014百万円</td> </tr> <tr> <td> 1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,341</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,517</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アイネシステム</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーズリクエストサービス</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>(株)美装フジモト</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>(株)日本ネットワークヴィジョン</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他88件</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97</td> </tr> </table> <p>なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。</p> <p>(2) 債権譲渡を行った売掛金について、下記の会社に対し遡及義務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エヌ・ティ・ティ・リース(株)</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88</td> </tr> </table> <p>(3) 手形信託譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> </table>	預金	400百万円	受取手形	409	建物	7,554	賃貸用機器	29	土地	30,874	投資有価証券	1,575	保証金	110	合計	40,954	短期借入金	1,014百万円	1年以内返済予定長期借入金	15,341	未払金	32	長期借入金	36,129	合計	52,517	(株)アイネシステム	17百万円	(株)ユーズリクエストサービス	19	(株)美装フジモト	10	(株)日本ネットワークヴィジョン	8	その他88件	42	合計	97	エヌ・ティ・ティ・リース(株)	88百万円	合計	88		879百万円
預金	1,642百万円																																																																																								
受取手形	1,357																																																																																								
建物	10,751																																																																																								
賃貸用機器	398																																																																																								
土地	36,035																																																																																								
投資有価証券	1,288																																																																																								
保証金	451																																																																																								
合計	51,926																																																																																								
レンタル契約残高	2,011百万円																																																																																								
短期借入金	100百万円																																																																																								
1年以内償還予定社債	700																																																																																								
1年以内返済予定長期借入金	12,676																																																																																								
未払金	191																																																																																								
社債	200																																																																																								
長期借入金	26,773																																																																																								
長期未払金	32																																																																																								
合計	40,674																																																																																								
(株)アイネシステム	27百万円																																																																																								
(株)ユーズリクエストサービス	25																																																																																								
(株)美装フジモト	14																																																																																								
その他219件	108																																																																																								
合計	176																																																																																								
預金	400百万円																																																																																								
受取手形	409																																																																																								
建物	7,554																																																																																								
賃貸用機器	29																																																																																								
土地	30,874																																																																																								
投資有価証券	1,575																																																																																								
保証金	110																																																																																								
合計	40,954																																																																																								
短期借入金	1,014百万円																																																																																								
1年以内返済予定長期借入金	15,341																																																																																								
未払金	32																																																																																								
長期借入金	36,129																																																																																								
合計	52,517																																																																																								
(株)アイネシステム	17百万円																																																																																								
(株)ユーズリクエストサービス	19																																																																																								
(株)美装フジモト	10																																																																																								
(株)日本ネットワークヴィジョン	8																																																																																								
その他88件	42																																																																																								
合計	97																																																																																								
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	88百万円																																																																																								
合計	88																																																																																								
	879百万円																																																																																								

前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)
※3. 区分掲記されたもの以外で非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,243百万円	※3. 区分掲記されたもの以外で非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,200百万円
※4. 当社の発行済株式総数 普通株式 6,217,570株	※4. 当社の発行済株式総数 普通株式 75,241,080株
※5. 当社が保有する自己株式 普通株式 210株	※5. 当社が保有する自己株式 普通株式 2,118株
※6. 連結会社が保有する自己株式 普通株式 543株	※6. 連結会社が保有する自己株式 -

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																																																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">22,031百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">2,169</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,495</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">5,132</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">4,462</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,301</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,525</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">915</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれる開発費は16百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>リース用機器</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,008百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,957</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,071</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">674百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>リース除却費用等</td><td style="text-align: right;">704</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,497</td></tr> </table>	給与手当	22,031百万円	賞与	2,169	法定福利費	2,495	地代家賃	5,132	支払手数料	4,462	減価償却費	3,301	退職給付費用	1,525	賞与引当金繰入額	915	貸倒引当金繰入額	222	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	77	賃貸用機器	46	土地	17	リース用機器	42	合計	185	建物及び構築物	7,008百万円	機械装置及び運搬具	2,957	工具、器具及び備品	13	賃貸用機器	1	土地	84	電話加入権	3	会員権	2	合計	10,071	建物及び構築物	674百万円	機械装置及び運搬具	561	工具、器具及び備品	127	賃貸用機器	112	ソフトウェア等	190	長期前払費用	52	リース除却費用等	704	その他	73	合計	2,497	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">23,340百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">2,326</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,685</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">5,122</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">5,673</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,581</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">717</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">999</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれる開発費は15百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>リース用機器</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">499百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>賃貸用機器</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>リース除却費用等</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,261</td></tr> </table>	給与手当	23,340百万円	賞与	2,326	法定福利費	2,685	地代家賃	5,122	支払手数料	5,673	減価償却費	3,581	退職給付費用	717	賞与引当金繰入額	999	貸倒引当金繰入額	301	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	2	賃貸用機器	0	土地	291	リース用機器	1	ソフトウェア等	0	合計	296	建物及び構築物	95百万円	建設仮勘定	44	賃貸用機器	0	土地	18	電話加入権	0	合計	159	建物及び構築物	499百万円	機械装置及び運搬具	172	工具、器具及び備品	102	賃貸用機器	13	建設仮勘定	364	ソフトウェア等	385	長期前払費用	22	リース除却費用等	311	原状回復費用	376	その他	12	合計	2,261
給与手当	22,031百万円																																																																																																																																				
賞与	2,169																																																																																																																																				
法定福利費	2,495																																																																																																																																				
地代家賃	5,132																																																																																																																																				
支払手数料	4,462																																																																																																																																				
減価償却費	3,301																																																																																																																																				
退職給付費用	1,525																																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	915																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	222																																																																																																																																				
建物及び構築物	1百万円																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	0																																																																																																																																				
工具、器具及び備品	77																																																																																																																																				
賃貸用機器	46																																																																																																																																				
土地	17																																																																																																																																				
リース用機器	42																																																																																																																																				
合計	185																																																																																																																																				
建物及び構築物	7,008百万円																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	2,957																																																																																																																																				
工具、器具及び備品	13																																																																																																																																				
賃貸用機器	1																																																																																																																																				
土地	84																																																																																																																																				
電話加入権	3																																																																																																																																				
会員権	2																																																																																																																																				
合計	10,071																																																																																																																																				
建物及び構築物	674百万円																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	561																																																																																																																																				
工具、器具及び備品	127																																																																																																																																				
賃貸用機器	112																																																																																																																																				
ソフトウェア等	190																																																																																																																																				
長期前払費用	52																																																																																																																																				
リース除却費用等	704																																																																																																																																				
その他	73																																																																																																																																				
合計	2,497																																																																																																																																				
給与手当	23,340百万円																																																																																																																																				
賞与	2,326																																																																																																																																				
法定福利費	2,685																																																																																																																																				
地代家賃	5,122																																																																																																																																				
支払手数料	5,673																																																																																																																																				
減価償却費	3,581																																																																																																																																				
退職給付費用	717																																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	999																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	301																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																																																				
工具、器具及び備品	2																																																																																																																																				
賃貸用機器	0																																																																																																																																				
土地	291																																																																																																																																				
リース用機器	1																																																																																																																																				
ソフトウェア等	0																																																																																																																																				
合計	296																																																																																																																																				
建物及び構築物	95百万円																																																																																																																																				
建設仮勘定	44																																																																																																																																				
賃貸用機器	0																																																																																																																																				
土地	18																																																																																																																																				
電話加入権	0																																																																																																																																				
合計	159																																																																																																																																				
建物及び構築物	499百万円																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	172																																																																																																																																				
工具、器具及び備品	102																																																																																																																																				
賃貸用機器	13																																																																																																																																				
建設仮勘定	364																																																																																																																																				
ソフトウェア等	385																																																																																																																																				
長期前払費用	22																																																																																																																																				
リース除却費用等	311																																																																																																																																				
原状回復費用	376																																																																																																																																				
その他	12																																																																																																																																				
合計	2,261																																																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																					
—————	<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブロードバンド・通信事業関連資産</td> <td>建設仮勘定 ソフトウェア</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>映像・コンテンツ事業関連資産</td> <td>工具、器具備品、 商標権、ソフトウェア等</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物、構築物等</td> <td>東京都大田区 京都府綾部市 大阪府大阪市 広島県広島市</td> </tr> <tr> <td>店舗用資産</td> <td>土地、建物及び構築物、 工具、器具備品等</td> <td>秋田県秋田市 新潟県新潟市 新潟県新発田市 愛知県名古屋市 大阪府大阪市 広島県広島市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>宮城県仙台市 岐阜県岐阜市 大阪府大阪市 兵庫県神戸市 広島県広島市 愛媛県今治市 大分県大分市 大分県別府市 熊本県熊本市</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>連結調整勘定</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当初想定していた収益を見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。</p> <p>なお、連結調整勘定については、株式取得時に検討した事業計画より、当初想定した収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,514百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">7,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,422</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	ブロードバンド・通信事業関連資産	建設仮勘定 ソフトウェア	—	映像・コンテンツ事業関連資産	工具、器具備品、 商標権、ソフトウェア等	東京都港区	賃貸用資産	土地、建物、構築物等	東京都大田区 京都府綾部市 大阪府大阪市 広島県広島市	店舗用資産	土地、建物及び構築物、 工具、器具備品等	秋田県秋田市 新潟県新潟市 新潟県新発田市 愛知県名古屋市 大阪府大阪市 広島県広島市	遊休資産	土地、建物及び構築物	宮城県仙台市 岐阜県岐阜市 大阪府大阪市 兵庫県神戸市 広島県広島市 愛媛県今治市 大分県大分市 大分県別府市 熊本県熊本市	その他	連結調整勘定	—	建物及び構築物	1,514百万円	土地	3,260	建設仮勘定	534	リース資産	189	ソフトウェア等	229	連結調整勘定	7,660	その他	33	合計	13,422
用途	種類	場所																																				
ブロードバンド・通信事業関連資産	建設仮勘定 ソフトウェア	—																																				
映像・コンテンツ事業関連資産	工具、器具備品、 商標権、ソフトウェア等	東京都港区																																				
賃貸用資産	土地、建物、構築物等	東京都大田区 京都府綾部市 大阪府大阪市 広島県広島市																																				
店舗用資産	土地、建物及び構築物、 工具、器具備品等	秋田県秋田市 新潟県新潟市 新潟県新発田市 愛知県名古屋市 大阪府大阪市 広島県広島市																																				
遊休資産	土地、建物及び構築物	宮城県仙台市 岐阜県岐阜市 大阪府大阪市 兵庫県神戸市 広島県広島市 愛媛県今治市 大分県大分市 大分県別府市 熊本県熊本市																																				
その他	連結調整勘定	—																																				
建物及び構築物	1,514百万円																																					
土地	3,260																																					
建設仮勘定	534																																					
リース資産	189																																					
ソフトウェア等	229																																					
連結調整勘定	7,660																																					
その他	33																																					
合計	13,422																																					

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																
<p>※7. 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物除却簿価</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去外注費</td> <td style="text-align: right;">1,582</td> </tr> <tr> <td>その他撤去経費</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,697</td> </tr> </table> <p>※8. 代理店の活動休止等に伴い、顧客維持活動にかかる代理店手数料の前払費用について一括償却したものであります。</p>	構築物除却簿価	109百万円	撤去外注費	1,582	その他撤去経費	5	合計	1,697	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.00～4.32%で割り引いて算定しております。</p> <p>※7. 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物除却簿価</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去外注費</td> <td style="text-align: right;">2,296</td> </tr> <tr> <td>その他撤去経費</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,693</td> </tr> </table> <p>※8. 代理店の活動休止等に伴い、顧客維持活動にかかる代理店手数料の前払費用について一括償却したものであります。</p>	構築物除却簿価	315百万円	撤去外注費	2,296	その他撤去経費	80	合計	2,693
構築物除却簿価	109百万円																
撤去外注費	1,582																
その他撤去経費	5																
合計	1,697																
構築物除却簿価	315百万円																
撤去外注費	2,296																
その他撤去経費	80																
合計	2,693																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">47,704百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,744</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,960</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の除却に伴う主な支出の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不要電線撤去にかかる支出</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約費用</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,367</td> </tr> </table> <p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たに㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントとその連結子会社17社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">26,845百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,290</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">769</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△23,755</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△23,376</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△9,654</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">△5,679</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,438</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">△4,503</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,064</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	47,704百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,744	現金及び現金同等物	45,960	不要電線撤去にかかる支出	726百万円	リース解約費用	574	原状回復費用	67	合計	1,367	流動資産	26,845百万円	固定資産	36,290	連結調整勘定	769	流動負債	△23,755	固定負債	△23,376	少数株主持分	△9,654	持分法による投資評価額	△5,679	新規連結子会社株式の取得価額	1,438	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△4,503	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,064	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,825百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△505</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,319</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の除却に伴う主な支出の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不要電線撤去にかかる支出</td> <td style="text-align: right;">2,198百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約費用</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,868</td> </tr> </table> <p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たに㈱ギャガ・コミュニケーションズとその連結子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">33,860百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">13,004</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△34,212</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,788</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△425</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,310</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">15,793</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,482</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,825百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△505	現金及び現金同等物	32,319	不要電線撤去にかかる支出	2,198百万円	リース解約費用	523	原状回復費用	146	合計	2,868	流動資産	33,860百万円	固定資産	873	連結調整勘定	13,004	流動負債	△34,212	固定負債	△2,788	少数株主持分	△425	新規連結子会社株式の取得価額	10,310	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	15,793	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,482
現金及び預金勘定	47,704百万円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,744																																																																		
現金及び現金同等物	45,960																																																																		
不要電線撤去にかかる支出	726百万円																																																																		
リース解約費用	574																																																																		
原状回復費用	67																																																																		
合計	1,367																																																																		
流動資産	26,845百万円																																																																		
固定資産	36,290																																																																		
連結調整勘定	769																																																																		
流動負債	△23,755																																																																		
固定負債	△23,376																																																																		
少数株主持分	△9,654																																																																		
持分法による投資評価額	△5,679																																																																		
新規連結子会社株式の取得価額	1,438																																																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△4,503																																																																		
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,064																																																																		
現金及び預金勘定	32,825百万円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△505																																																																		
現金及び現金同等物	32,319																																																																		
不要電線撤去にかかる支出	2,198百万円																																																																		
リース解約費用	523																																																																		
原状回復費用	146																																																																		
合計	2,868																																																																		
流動資産	33,860百万円																																																																		
固定資産	873																																																																		
連結調整勘定	13,004																																																																		
流動負債	△34,212																																																																		
固定負債	△2,788																																																																		
少数株主持分	△425																																																																		
新規連結子会社株式の取得価額	10,310																																																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	15,793																																																																		
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,482																																																																		

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																		
<p>(2) 株式の取得により新たに㈱メディアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">3,103百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">5,774</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△2,579</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△310</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">6,378</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td><td style="text-align: right;">△1,711</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td><td style="text-align: right;">△4,667</td></tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内訳</p> <p>(1) 新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>新株予約権の行使による資本金増加額</td><td style="text-align: right;">2,499百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td><td style="text-align: right;">2,499</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td><td style="text-align: right;">4,999</td></tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,700百万円であります。</p>	流動資産	3,103百万円	固定資産	390	連結調整勘定	5,774	流動負債	△2,579	固定負債	△310	<hr/>		新規連結子会社株式の取得価額	6,378	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△1,711	<hr/>		連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,667	新株予約権の行使による資本金増加額	2,499百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	2,499	<hr/>		新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	4,999	<p>(2) 株式の取得により新たにK L a b(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">992百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">2,039</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△457</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△68</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>少数株主持分の取得価額</td><td style="text-align: right;">△427</td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">2,381</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td><td style="text-align: right;">△1,934</td></tr> </table>	流動資産	992百万円	固定資産	302	連結調整勘定	2,039	流動負債	△457	固定負債	△68	<hr/>		少数株主持分の取得価額	△427	新規連結子会社株式の取得価額	2,381	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	446	<hr/>		連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,934
流動資産	3,103百万円																																																		
固定資産	390																																																		
連結調整勘定	5,774																																																		
流動負債	△2,579																																																		
固定負債	△310																																																		
<hr/>																																																			
新規連結子会社株式の取得価額	6,378																																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△1,711																																																		
<hr/>																																																			
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,667																																																		
新株予約権の行使による資本金増加額	2,499百万円																																																		
新株予約権の行使による資本準備金増加額	2,499																																																		
<hr/>																																																			
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	4,999																																																		
流動資産	992百万円																																																		
固定資産	302																																																		
連結調整勘定	2,039																																																		
流動負債	△457																																																		
固定負債	△68																																																		
<hr/>																																																			
少数株主持分の取得価額	△427																																																		
新規連結子会社株式の取得価額	2,381																																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	446																																																		
<hr/>																																																			
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,934																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																																																													
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,195</td> <td style="text-align: right;">408</td> <td style="text-align: right;">3,786</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,319</td> <td style="text-align: right;">703</td> <td style="text-align: right;">1,615</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,615</td> <td style="text-align: right;">9,149</td> <td style="text-align: right;">8,465</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td style="text-align: right;">791</td> <td style="text-align: right;">278</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,989</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,910</td> <td style="text-align: right;">11,748</td> <td style="text-align: right;">15,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,907百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,112</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,199百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,596</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	4,195	408	3,786	機械装置及び運搬具	2,319	703	1,615	工具、器具及び備品	17,615	9,149	8,465	賃貸用機器	791	278	512	ソフトウェア	1,989	1,207	782	合計	26,910	11,748	15,162	1年内	5,907百万円	1年超	10,204	合計	16,112	支払リース料	6,199百万円	減価償却費相当額	5,596	支払利息相当額	624	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,120</td> <td style="text-align: right;">766</td> <td style="text-align: right;">164</td> <td style="text-align: right;">3,188</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,173</td> <td style="text-align: right;">596</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,577</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,487</td> <td style="text-align: right;">10,726</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">7,761</td> </tr> <tr> <td>賃貸用機器</td> <td style="text-align: right;">1,294</td> <td style="text-align: right;">383</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">910</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,042</td> <td style="text-align: right;">1,388</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,117</td> <td style="text-align: right;">13,861</td> <td style="text-align: right;">164</td> <td style="text-align: right;">14,091</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,607百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,917</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,178百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定勘定取崩</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,238</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	4,120	766	164	3,188	機械装置及び運搬具	2,173	596	-	1,577	工具、器具及び備品	18,487	10,726	-	7,761	賃貸用機器	1,294	383	-	910	ソフトウェア	2,042	1,388	-	654	合計	28,117	13,861	164	14,091	1年内	5,607百万円	1年超	10,309	合計	15,917	リース資産減損勘定残高	157	支払リース料	7,178百万円	リース資産減損勘定勘定取崩	7	減価償却費相当額	6,238	支払利息相当額	688	減損損失	164
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																											
建物及び構築物	4,195	408	3,786																																																																																											
機械装置及び運搬具	2,319	703	1,615																																																																																											
工具、器具及び備品	17,615	9,149	8,465																																																																																											
賃貸用機器	791	278	512																																																																																											
ソフトウェア	1,989	1,207	782																																																																																											
合計	26,910	11,748	15,162																																																																																											
1年内	5,907百万円																																																																																													
1年超	10,204																																																																																													
合計	16,112																																																																																													
支払リース料	6,199百万円																																																																																													
減価償却費相当額	5,596																																																																																													
支払利息相当額	624																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																										
建物及び構築物	4,120	766	164	3,188																																																																																										
機械装置及び運搬具	2,173	596	-	1,577																																																																																										
工具、器具及び備品	18,487	10,726	-	7,761																																																																																										
賃貸用機器	1,294	383	-	910																																																																																										
ソフトウェア	2,042	1,388	-	654																																																																																										
合計	28,117	13,861	164	14,091																																																																																										
1年内	5,607百万円																																																																																													
1年超	10,309																																																																																													
合計	15,917																																																																																													
リース資産減損勘定残高	157																																																																																													
支払リース料	7,178百万円																																																																																													
リース資産減損勘定勘定取崩	7																																																																																													
減価償却費相当額	6,238																																																																																													
支払利息相当額	688																																																																																													
減損損失	164																																																																																													

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側) 1年内 307百万円 1年超 515 <hr/> 合計 822 未経過リース料 (貸主側) 1年内 1,156百万円 1年超 1,270 <hr/> 合計 2,427	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側) 1年内 412百万円 1年超 405 <hr/> 合計 818 未経過リース料 (貸主側) 1年内 972百万円 1年超 1,590 <hr/> 合計 2,563

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	502	1,132	630
	小計	502	1,132	630
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	3,882	3,613	△268
	② 債券	130	129	△0
	小計	4,012	3,743	△269
	合計	4,514	4,875	361

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
12,415	11,386	15

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,790
合計	2,790

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のない株式について、25百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債	—	130	—	—
合計	—	130	—	—

(当連結会計年度) (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	1,741	4,075	2,333
	小計	1,741	4,075	2,333
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	569	538	△30
	② 債券	230	229	△0
	小計	799	767	△31
	合計	2,540	4,842	2,302

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,529	410	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,698
非上場関係会社債	600
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1,607
合計	4,906

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、その他有価証券のうち時価のない株式について、1,326百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	—	—	—	—
国債・地方債等	130	—	—	—
社債	—	600	—	—
その他	—	—	—	100
合計	130	600	—	100

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップであります。 また、有価証券関連ではエクイティスワップ取引を実施いたしました。当連結会計年度において全額損益を確定致しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引の金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の管理・実行体制については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年8月31日）				当連結会計年度（平成17年8月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	6,237	3,000	△79	△79	5,200	2,200	△178	△178
	支払変動・受取 変動	110	0	△0	△0	—	—	—	—
	金利キャップ取引 買建	2,950	2,650	23	△23	—	—	—	—
	為替予約取引 買建 米ドル	—	—	—	—	129	—	143	13
	合計	9,297	5,650	△56	△103	5,329	2,200	△35	△164

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度については、厚生年金基金の解散に伴い、同制度は廃止となっております。また、一部の連結子会社において、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、一定の要件を満たした従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、平成16年11月16日の取締役会において、退職金規程の改定を決議し、現状職責がマネージャー以上の者に適用している前払退職金制度をそれ以下の全社員に適用することといたしました。なお、詳細な規程の内容および規程の施行日が現時点で定まっていない為、当該改定による影響額は未定であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年8月31日現在)

	(単位:百万円)
イ 退職給付債務	△8,270
ロ 年金資産	117
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△8,152
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,382
ホ 未認識数理計算上の差異	326
ヘ 未認識過去勤務債務	△359
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△6,803

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

	(単位:百万円)
イ 勤務費用	917
ロ 利息費用	242
ハ 期待運用収益	△30
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,486
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	391
ヘ 過去勤務債務の費用処理	△235
ト 割増退職金等(注1)	771
チ 中小企業退職金共済事業団掛金	1
リ 大量退職に伴う損益(注2)	184
ヌ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)	3,727

注1 一部の連結子会社において、希望退職の募集を行ったことによるものであります。

2 希望退職の募集に伴う大量退職の発生によって、退職給付会計の終了処理を行っており、その影響額であります。

3 上記のほかに、厚生年金基金解散に伴う損失36百万円を特別損失の「その他」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	期間定額基準
イ 退職給付見込額の期間配分方法	
ロ 割引率	1.5%~1.9%
ハ 期待運用収益率	1.0%~3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	6年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年

当連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社において、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、一定の要件を満たした従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、退職金規程の改定を決議し、職責がマネージャー以上の者にのみ適用していた前払退職金制度を、それ以下の全社員に適用することとし、平成16年11月1日より施行しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成17年8月31日現在）

	(単位：百万円)
イ 退職給付債務	△9,063
ロ 年金資産	215
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△8,847
ニ 未認識数理計算上の差異	89
ホ 未認識過去勤務債務(注1)	1,138
ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△7,619

3 退職給付費用に関する事項（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

	(単位：百万円)
イ 勤務費用	208
ロ 利息費用	179
ハ 期待運用収益	△2
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,382
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	65
ヘ 割増退職金等(注2)	282
ト 過去勤務債務の費用処理額	22
チ 中小企業退職金共済事業団掛金	0
リ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ）	2,139

注1 当社における退職金規程の改定による発生額は1,520百万円であります。

注2 当社において、人事制度の見直しにより発生したものであります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%～1.9%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	6年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">2,378</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">1,109</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,263</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">964</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>連結子会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">2,184</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却限度超過</td><td style="text-align: right;">5,198</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>営業権償却超過</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>前払代理店手数料否認</td><td style="text-align: right;">995</td></tr> <tr><td>不要電線撤去費用見積計上否認</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;">38,872</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託益否認</td><td style="text-align: right;">△660</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△254</td></tr> <tr><td>取引消去に伴う貸倒引当金修正</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">△919</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△28,038</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,914</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△53.6</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">12.9</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益簿価差額</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過	436百万円	退職給付引当金繰入限度超過	2,378	貸倒引当金繰入限度超過	1,109	繰越欠損金	23,263	未払事業所税	29	たな卸資産評価損否認	469	投資有価証券評価損否認	964	関係会社株式評価損否認	30	その他有価証券評価差額金	110	連結子会社への投資に係る一時差異	2,184	有形固定資産償却限度超過	5,198	ソフトウェア償却限度超過	438	営業権償却超過	388	前払代理店手数料否認	995	不要電線撤去費用見積計上否認	188	その他	687	繰延税金資産 計	38,872	繰延税金負債		退職給付信託益否認	△660	その他有価証券評価差額金	△254	取引消去に伴う貸倒引当金修正	△4	その他	△0	繰延税金負債 計	△919	評価性引当金	△28,038	繰延税金資産の純額	9,914	法定実効税率	42.0	(調整)		住民税均等割等	△2.4	評価性引当金	△53.6	未実現利益	12.9	関係会社株式売却益簿価差額	6.5	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">478百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">2,906</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">2,949</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">33,300</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,142</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,571</td></tr> <tr><td>連結子会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">1,765</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却限度超過</td><td style="text-align: right;">4,651</td></tr> <tr><td>映像使用権償却限度超過</td><td style="text-align: right;">1,686</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認</td><td style="text-align: right;">2,315</td></tr> <tr><td>前払代理店手数料否認</td><td style="text-align: right;">1,365</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,120</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right;">56,499</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託益否認</td><td style="text-align: right;">△118</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△947</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right;">△1,072</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△46,496</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,929</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△23.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△18.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△2.9</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過	478百万円	退職給付引当金繰入限度超過	2,906	貸倒引当金繰入限度超過	2,949	繰越欠損金	33,300	未払事業所税	59	未払事業税	185	投資有価証券評価損否認	1,142	関係会社株式評価損否認	1,571	連結子会社への投資に係る一時差異	1,765	有形固定資産償却限度超過	4,651	映像使用権償却限度超過	1,686	固定資産減損損失否認	2,315	前払代理店手数料否認	1,365	その他	2,120	繰延税金資産 計	56,499	繰延税金負債		退職給付信託益否認	△118	その他有価証券評価差額金	△947	その他	△7	繰延税金負債 計	△1,072	評価性引当金	△46,496	繰延税金資産の純額	8,929	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割等	△1.1	評価性引当金	△23.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4	その他	△18.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.9
賞与引当金繰入限度超過	436百万円																																																																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過	2,378																																																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過	1,109																																																																																																																												
繰越欠損金	23,263																																																																																																																												
未払事業所税	29																																																																																																																												
たな卸資産評価損否認	469																																																																																																																												
投資有価証券評価損否認	964																																																																																																																												
関係会社株式評価損否認	30																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	110																																																																																																																												
連結子会社への投資に係る一時差異	2,184																																																																																																																												
有形固定資産償却限度超過	5,198																																																																																																																												
ソフトウェア償却限度超過	438																																																																																																																												
営業権償却超過	388																																																																																																																												
前払代理店手数料否認	995																																																																																																																												
不要電線撤去費用見積計上否認	188																																																																																																																												
その他	687																																																																																																																												
繰延税金資産 計	38,872																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
退職給付信託益否認	△660																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△254																																																																																																																												
取引消去に伴う貸倒引当金修正	△4																																																																																																																												
その他	△0																																																																																																																												
繰延税金負債 計	△919																																																																																																																												
評価性引当金	△28,038																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	9,914																																																																																																																												
法定実効税率	42.0																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
住民税均等割等	△2.4																																																																																																																												
評価性引当金	△53.6																																																																																																																												
未実現利益	12.9																																																																																																																												
関係会社株式売却益簿価差額	6.5																																																																																																																												
その他	0.6																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0																																																																																																																												
賞与引当金繰入限度超過	478百万円																																																																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過	2,906																																																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過	2,949																																																																																																																												
繰越欠損金	33,300																																																																																																																												
未払事業所税	59																																																																																																																												
未払事業税	185																																																																																																																												
投資有価証券評価損否認	1,142																																																																																																																												
関係会社株式評価損否認	1,571																																																																																																																												
連結子会社への投資に係る一時差異	1,765																																																																																																																												
有形固定資産償却限度超過	4,651																																																																																																																												
映像使用権償却限度超過	1,686																																																																																																																												
固定資産減損損失否認	2,315																																																																																																																												
前払代理店手数料否認	1,365																																																																																																																												
その他	2,120																																																																																																																												
繰延税金資産 計	56,499																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
退職給付信託益否認	△118																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△947																																																																																																																												
その他	△7																																																																																																																												
繰延税金負債 計	△1,072																																																																																																																												
評価性引当金	△46,496																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	8,929																																																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
住民税均等割等	△1.1																																																																																																																												
評価性引当金	△23.8																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4																																																																																																																												
その他	△18.3																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.9																																																																																																																												

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

	放送事業 (百万円)	ブロード バンド事 業 (百万円)	カラオケ事 業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	インター ネット事 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	63,884	12,902	37,562	2,951	1,709	2,901	121,913	—	121,913
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	63,884	12,902	37,562	2,951	1,709	2,901	121,913	—	121,913
営業費用	50,134	23,699	33,528	2,934	1,481	2,435	114,214	2,082	116,297
営業利益又は営業損失(△)	13,750	△10,796	4,034	17	227	465	7,699	△2,082	5,616
II 資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	49,952	27,762	52,010	4,427	2,611	10,629	147,393	77,349	224,743
減価償却費	2,543	3,380	5,776	227	58	79	12,066	565	12,631
資本的支出	2,392	12,021	7,463	101	0	0	21,979	152	22,132

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業……………440チャンネル有線放送等の運営
- (2) ブロードバンド事業……光ファイバーインターネット・サービス
- (3) カラオケ事業……………カラオケ機器の販売、レンタル業務及びカラオケルームの運営
- (4) 店舗事業……………レストラン等の店舗運営
- (5) インターネット事業……インターネットプロバイダー運営、レンタルサーバーの販売業務
- (6) その他事業……………不動産賃貸業務等、電話事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,517百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は77,349百万円であります。

5. 当社の連結子会社である㈱ユーズコミュニケーションズにおいて、通信設備であります構築物及び機械装置の減価償却の方法として、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へと変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法による場合と比較して、ブロードバンド事業における営業費用、営業損失はそれぞれ696百万円少なく計上されております。

当連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

	放送事業 (百万円)	ブロード バンド・ 通信事業 (百万円)	カラオケ事 業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	映像・コ ンテンツ 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	62,493	24,162	48,223	2,938	14,925	1,405	154,148	—	154,148
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	62,493	24,162	48,223	2,938	14,925	1,405	154,148	—	154,148
営業費用	49,140	31,047	41,177	2,914	15,958	1,922	142,160	2,456	144,616
営業利益又は営業損失（△）	13,353	△6,885	7,046	24	△1,032	△517	11,987	△2,456	9,531
II 資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	51,081	42,089	60,485	3,393	44,994	3,533	205,577	52,028	257,606
減価償却費	2,514	1,754	8,120	164	193	195	12,944	313	13,258
資本的支出	3,222	6,855	6,154	41	913	11	17,199	318	17,517

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業……………440チャンネル有線放送等の運営
- (2) ブロードバンド・通信事業……光ファイバーインターネット・サービス、電話事業
- (3) カラオケ事業……………カラオケ機器の販売、レンタル業務及びカラオケルームの運営
- (4) 店舗事業……………レストラン等の店舗運営
- (5) 映像・コンテンツ事業……………映像コンテンツの配給、ビデオ著作権及びテレビ著作権のライセンス
- (6) その他事業……………不動産賃貸業務等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,406百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は52,028百万円であります。

5. 従来、当社の連結子会社である(株)BMBにおいて、賃借用機器及びリース用機器の売却については、販売差益を固定資産売却益として計上しておりましたが、当連結会計年度から販売金額を売上高に、販売された賃借用機器及びリース用機器の帳簿価額と販売のための再生費用を売上原価として処理する方法に変更いたしました（ただし、ロケーション売却に付随する賃借用機器及びリース用機器の売却を除く）。

この変更は、レンタル先またはリース先から引上げられた賃借用機器及びリース用機器の販売については、従来積極的に行われることがありませんでしたが、当連結会計年度から中古機器販売を営業上の販売戦略として積極的に取り組む方針が明確化され、経常的に取引が行われるようになったことから、区分損益をより適正に表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、カラオケ事業の売上高が799百万円、営業費用が401百万円増加し、営業利益が397百万円増加しております。

6. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度において「固定資産の減損会計に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

(事業区分の方法と変更)

インターネット事業及びその他の事業に含まれておりました電話事業につきましてはブロードバンド事業との関連性が強くなったため「ブロードバンド・通信事業」として区分することといたしました。また、(株)ギャガ・コミュニケーションズを新規連結したことに伴い、放送事業及びブロードバンド事業に含まれていた映像関連事業及びコンテンツ関連事業を新たに「映像・コンテンツ事業」として区分することといたしました。

なお、前連結会計年度の数値について新区分に組み替えたものは、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

	放送事業 (百万円)	ブロード バンド・ 通信事業 (百万円)	カラオケ事 業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	映像・コ ンテンツ 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	64,543	14,590	37,562	2,951	991	1,273	121,913	—	121,913
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	64,543	14,590	37,562	2,951	991	1,273	121,913	—	121,913
営業費用	50,353	24,349	33,545	2,931	1,549	1,485	114,215	2,081	116,297
営業利益又は営業損失 (△)	14,189	△9,758	4,017	20	△557	△212	7,697	△2,081	5,616

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額のいずれも90%超でありますので、記載を省略しております。

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額のいずれも90%超でありますので、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宇野康秀	—	—	代表取締役社長	被所有 直接 50.01%	—	—	東京電力、関西電力に対する連帯債務保証(注1)	2,853	未払金及び長期未払金	2,853
	佐藤英志(注8)	—	—	常務取締役	被所有 直接 0.03%	—	—	業務委託費・出向報酬等の支払 株価算定等報酬等の支払	55 31	未払金	2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	株式会社ユーブホールディングス	東京都千代田区	50	投資顧問業	—	兼任2名	—	株式の購入(注2) 株式の売却(注3) 連帯保証債務(注4)	342 10 2,917	— — —	— — —
	株式会社マザーエンタテインメント	東京都千代田区	100	多目的ホールの経営	—	—	不動産の賃貸	不動産賃貸収入 コンテンツ仕入等 経費等の立替	234 5 —	売掛金 未払金 立替金	191 1 22
	株式会社ユーブ・マーケティング	東京都千代田区	100	情報提供サービス業	—	兼任3名	ブロードバンド商品の販売代理店	ブロードバンド売上 貸付金の利息 販売手数料等の支払 運転資金の貸付	5 14 247 2,364	売掛金 未収入金 前払費用 短期貸付金	5 14 760 2,364
	株式会社パワーバンド	神奈川県横浜市	10	電気通信事業	—	—	ブロードバンド事業におけるVDSL技術支援	ロイヤリティの支払 運転資金の貸付(注5) 貸付金の利息	167 507 2	— 長期貸付金 —	— 326 —
	株式会社ディオクリエーション	東京都千代田区	10	レストラン等の運営、パーティー各種、イベントの企画	—	—	不動産の賃貸	店舗設備賃貸 売上 店舗運営 業務委託収入	75 36	売掛金 立替金	200 120
	株式会社ワイズクリエイト	神奈川県藤沢市	10	経営コンサルティング業	—	兼任1名	広報、IR業務の支援	業務委託料の支払	7	—	—

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	㈱メディア	東京都港区	810	電気通信事業	所有直接100.00%	兼任4名	VoIPサービス、電話事業における技術支援	代理店手数料収入	669	売掛金	49
								VPN通信料の支払等	460	未払金	218
								—	—	買掛金	73
								電話料の支払	38	—	—
								リース会社への連帯保証	665	—	—
								経費等の立替	—	立替金	23
								固定資産の購入	2	ソフトウェア	2
								事務手数料の支払	2	—	—

(注) 記載しております金額について、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定)

- (注1) 東京電力・関西電力との施設負担金弁済契約に関する連帯債務保証であります。保証額は未払金額(東京電力683百万円、関西電力2,169百万円)となります。
- (注2) 同社より㈱メディアの株式を取得した際の取得価額であります。なお、当該取得価額は、第三者の算定に基づき決定しております。
- (注3) 同社に対し㈱ディオクリエーションの株式を売却した際の売却簿価であり、契約額の合計は10百万円であります。なお、当該金額は、第三者の株価算定に基づき決定しております。
- (注4) ㈱ユーズ・マーケティング、㈱マザーエンタテイメント、㈱ディオクリエーションに対する債権に関する連帯保証であります。保証額は㈱ユーズ・マーケティング2,383百万円、㈱マザーエンタテイメント213百万円、㈱ディオクリエーション321百万円となります。
- (注5) 運転資金の貸付を行っております。当期の貸付総額は507百万円であり、当連結会計年度中に1,223百万円回収しております。金利は固定1.375%、最終期日は平成17年8月30日であります。
- (注6) 上記各社との取引価格については、市場価格を参考に決定しております。
- (注7) ㈱メディアは、平成16年8月20日付の同社株式取得により当社子会社となっており、子会社化以前における取引金額を記載しております。
- (注8) 佐藤英志が代表取締役を勤める㈱エスネットワークスとの取引であります。

当連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宇野康秀	—	—	代表取締役社長	被所有 直接 38.44%	—	—	関西電力に対する連帯債務保証（注1）	1,774	未払金及び長期未払金	1,774
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社の子会社を含む)	㈱ユーズホールディングス	東京都千代田区	50	投資顧問業	—	兼任2名	—	株式の購入（注2）	0	—	—
	㈱マザーエンタテインメント	東京都千代田区	100	多目的ホールの経営	—	—	不動産の賃貸	不動産賃貸収入 コンテンツ仕入等 経費等の立替	234 10 —	— 未払金 立替金	— 0 0
	㈱ユーズマーケティング（注3）	東京都千代田区	100	情報提供サービス業	—	兼任3名	ブロードバンド商品の販売代理店	ブロードバンド売上 貸付金の利息 販売手数料の支払	4 8 8	— — —	— — —
	㈱パワーバンド（注3）	神奈川県横浜市	10	電気通信事業	—	—	ブロードバンド事業におけるVDSL技術支援	ロイヤリティの支払 貸付金の利息	45 1	— —	— —
	㈱ディオクリエーション（注4）	東京都千代田区	10	レストラン等の運営、パーティー各種、イベントの企画	—	—	不動産の賃貸	店舗設備賃貸売上 店舗運営業務委託収入	75 36	— —	— —

（注1） 関西電力との施設負担金弁済契約に関する連帯債務保証であります。保証額は未払金額（1,774百万円）となります。

（注2） 同社より㈱ディオクリエーションの株式を取得した際の取得価額であります。なお、当該取得価額は、第三者の算定に基づき決定しております。

（注3） ㈱ユーズホールディングスにおいて、平成16年12月20日付で㈱パワーバンドの株式を売却しておりますので、㈱パワーバンド及び㈱ユーズマーケティングについては、売却以前の取引金額を記載しております。

（注4） ㈱ディオクリエーションは、平成17年8月31日付の同社株式取得により、当社子会社となっており、子会社化以前における取引金額を記載しております。

（注5） 上記各社との取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり純資産額	4,295円 96銭	409円 35銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	278円 54銭	△395円 75銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	277円 70銭	—
	<p>当社は、平成16年1月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われると仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 3,262円82銭 1株当たり当期純利益金額 217円41銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 217円27銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年9月21日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 429円60銭 1株当たり当期純利益金額 27円85銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 27円77銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,718	△27,707
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,718	△27,707
期中平均株式数 (千株)	6,171	70,012
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	18	—
(うち転換社債 (千株))	13	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額25,000百万円)に附された新株予約権25,000個	同左

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>												
<p>(株式分割の実施について)</p> <p>当社は、平成16年6月30日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを下記のとおり決議し、分割を行いました。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成16年7月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>平成16年7月31日最終の発行済株式総数に9を乗じた株式数とする。</p> <p>2. 日程</p> <p>(1) 基準日 平成16年7月31日</p> <p>(2) 効力発生日 平成16年9月21日</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年9月1日</p> <p>3. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなっております。</p> <p>前期 (第39期)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>516円92銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>63円47銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td></td> </tr> </table> <p>希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期 (第40期)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>728円59銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>147円48銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>147円04銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	516円92銭	1株当たり当期純利益	63円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		1株当たり純資産額	728円59銭	1株当たり当期純利益	147円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	147円04銭	<p>(シンジケートローンによる資金調達について)</p> <p>当社は、設備投資等に係る長期資金調達のため、下記の要綱で総額195億円のシンジケートローン契約を参加各金融機関と締結いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>新規事業の設備投資のための長期資金の確保</p> <p>2. 組成総額：195億円</p> <p>3. 契約日：平成17年9月28日</p> <p>4. 実行日：平成17年9月30日</p> <p>5. 期間：6年</p> <p>6. 返済方法：2年据置後、6ヶ月毎元金均等返済</p> <p>7. 資金用途：設備投資資金等</p> <p>8. アレンジャー：みずほ銀行、りそな銀行</p> <p>9. エージェント：みずほ銀行</p> <p>10. シンジケート団</p> <p>：みずほ銀行、りそな銀行、住友信託銀行、UFJ銀行等 計7金融機関</p>
1株当たり純資産額	516円92銭												
1株当たり当期純利益	63円47銭												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益													
1株当たり純資産額	728円59銭												
1株当たり当期純利益	147円48銭												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	147円04銭												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>(第三者割当増資について)</p> <p>当社は、平成16年8月19日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株式発行を決議し、平成16年9月6日に払込みが完了いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>当社は平成14年8月にアイ・ティー・エックス株式会社と締結した光ファイバーによるブロードバンド事業における共同展開に関する合意に基づき、アイ・ティー・エックス株式会社とブロードバンド事業を共同で進めてまいりましたが、これをより広範かつ発展的に推進し、両者が進める光ブロードバンド関連事業において一層の協力をを行い、事業の発展を目指します。</p> <p>2. 新株式発行要領</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式1,086,560株</p> <p>(2) 発行価額 2,761円</p> <p>(3) 発行価額の総額 2,999百万円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき1,381円</p> <p>(5) 割当先及び株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">アイ・ティー・エックス株式会社 全株</p> <p>(6) 申込期間</p> <p style="padding-left: 20px;">平成16年8月30日から平成16年9月6日</p> <p>(7) 払込期日 平成16年9月6日</p> <p>(8) 配当起算日 平成16年9月1日</p> <p>3. 増資調達資金の使途</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループにて推進する光ファイバーブロードバンド事業における事業投資資金</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>								
<p>(KLab(株) (旧株)ケイ・ラボラトリー) の株式取得及び事業提携について)</p> <p>当社は、平成16年 9月27日開催の取締役会において、株式会社サイバード等より以下のとおりKLab(株)の株式を取得し、連結子会社化することを決議し平成16年11月16日に完了いたしました。また、当社代表取締役宇野康秀及び当社取締役1名が、同社の社外取締役に就任いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>携帯電話分野において高い技術力を持つKLab(株)と当社は、『デジタル・コンテンツ・プラットフォーム構想』における携帯電話向け事業分野で、広範な協力関係を構築することで合意し、業務提携しました。</p> <p>2. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数の状況</p> <p>(1)異動前の所有株式数 0株(所有割合 0%)</p> <p>(2)株式会社サイバードからの取得株式数</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>平成16年 9月27日</td> <td>2,372株</td> </tr> <tr> <td>平成16年10月28日</td> <td>415株</td> </tr> </table> <p>(3)既存株主からの取得株式数</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>平成16年10月29日</td> <td>60株</td> </tr> </table> <p>(4)第三者割当増資による取得株式数</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>平成16年11月16日</td> <td>550株</td> </tr> </table> <p>(5)異動後の所有株式数 3,397株(所有割合44.4%)</p> <p>(6)取得価額 2,377百万円</p> <p>(エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社 (旧エイベックス株式会社) との資本提携を伴う事業提携について)</p> <p>当社とエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社 (以下エイベックス社) は、平成16年 9月28日、資本提携を伴う業務上の提携に合意しました。その業務提携の内容は、ブロードバンド、携帯電話などの様々な媒体・端末に向けてのデジタルコンテンツ流通における新規事業等に関して事業シナジーを検討していくというものであります。また、当社は平成16年10月29日に、エイベックス社の既存株主より、取得金額16,175百万円で、同社株式10,455,900株を取得し、同社の発行済株式総数の21.3%を保有する筆頭株主となりました。また当社代表取締役社長宇野康秀が、同社の特別顧問に就任いたしました。</p>	平成16年 9月27日	2,372株	平成16年10月28日	415株	平成16年10月29日	60株	平成16年11月16日	550株	
平成16年 9月27日	2,372株								
平成16年10月28日	415株								
平成16年10月29日	60株								
平成16年11月16日	550株								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>(アイ・ティー・エックス株式会社より、株式会社ユーズコミュニケーションズ株式追加取得)</p> <p>1. 光ファイバーにおけるブロードバンド事業の共同展開を広範かつ発展的に推進を行うため、当社は、平成16年9月9日に、アイ・ティー・エックス株式会社より同社が保有する株式会社ユーズコミュニケーションズ(当社連結子会社)の株式を下記のとおり譲受けその所有割合が増加しました。</p> <p>2. 運転資金及び借入金等により平成16年9月9日払込</p> <p>3. 取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数の状況</p> <p>(1)取得株式数 88,240株</p> <p>(2)取得価額 6,618百万円</p> <p>(3)異動前の所有株式数 270,775株(所有割合55.0%)</p> <p>(4)異動後の所有株式数 359,015株(所有割合72.9%)</p> <p>(株式会社ギャガ・コミュニケーションズへの資本参加及び支援について)</p> <p>平成16年10月25日、当社は、下記のとおり株式会社ギャガ・コミュニケーションズが実施する第三者割当増資を引受け、同社を子会社化すること及び同社の新株予約権を取得することについて同社と基本合意を締結いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>株式会社ギャガ・コミュニケーションズは、有力な映像コンテンツの配給権を有しており、当社の進めるデジタル・コンテンツ・プラットフォーム構想を実現するうえで重要なパートナーであると考えため。</p> <p>2. 第三者割当により取得する株式等</p> <p>(1)取得株式数 38,461,539株(所有割合54.4%)</p> <p>(2)取得価額 10,000百万円</p> <p>3. 新株予約権の付与の条件</p> <p>(1)株式の種類及び数 普通株式1株</p> <p>(2)新株予約権の取得数 13,563,000個</p> <p>(3)発行価額 無償</p> <p>(4)発行日 平成17年1月19日(予定)</p> <p>(5)1株当たりの払込金額 260円</p> <p>4. 有価証券報告書提出日現在において、当社は、同社の増資払込みまでの運転資金として4,400百万円の貸付を実施しております。加えて、平成16年11月16日開催の取締役会において、30百万米ドルを上限として同社の映像使用権買付に関して同日から平成17年2月28日までに同社に代わり信用状口座の開設又は連帯保証を行う旨を決議しております。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>(コミットメントライン契約の締結について)</p> <p>当社は、下記のとおり株式会社三井住友銀行とコミットメントライン契約を締結しました。</p> <p>(1) コミット金額 26,000百万円</p> <p>(2) 契約日 平成16年10月29日</p> <p>(3) 期間 平成17年2月28日迄</p> <p>(4) 資金使途 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社(旧エイベックス株式会社)の株式取得資金 株式会社ギャガ・コミュニケーションズの株式取得資金 株式会社ギャガ・コミュニケーションズ宛貸付資金</p> <p>なお、平成16年10月29日に16,000百万円を借入れを実行しております。</p>	